

令和7年10月改訂

(1) 工 事 名	沖縄栽培漁業センター採苗棟上屋および水槽等改修工事
(2) 工 事 場 所	沖縄県国頭郡本部町大浜853-1
(3) 建 物 概 要	

建 物 名 称	構 造 及 び 階 数	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	用 途 区 分	
				消防法施行令別表第一	建築基準法
1. 探苗棟	S造		2,702.3	12項イ（工場、作業場）	
2.					
3.					
計					

(注：建築及び延面積は建築基準法による表記)

工 事 種 目	建 物 別 及 び 屋 外				
	管理室				屋外
空調設備	・ 一式				・ 一式
換気設備	・ 一式				・ 一式
排煙設備	・ 一式				・ 一式
自動制御設備	・ 一式				・ 一式
衛生器具設備	・ 一式				・ 一式
給水設備(海水槽)	⑤ 一式				・ 一式
排水設備(海水槽)	⑤ 一式				・ 一式
給湯設備	・ 一式				・ 一式
消火設備	・ 一式				・ 一式
ガス設備	・ 一式				・ 一式
雨水設備	・ 一式				・ 一式
軽微な電気設備工事	・ 一式				・ 一式
軽微な建築工事	・ 一式				・ 一式
撤去工事	・ 一式				・ 一式
発生材処理	・ 一式				・ 一式

空 気 調 和 設 備	冷暖方式	・全空気式 ・水空気式 ・個別熱源式
	主要熱源	・水冷式チリングユニット ・空冷式チリングユニット
	冷凍機	・水冷式遠心冷凍機 ・水冷式スクリーン冷凍機 ・吸収冷凍機
	空調調和機	・水冷式パッケージ形空調調和機 ・空冷式パッケージ形空調調和機 ・ガスエンジンパッケージ形空調調和機
	換気設備	・機械換気（ ・有 ・無） ・自然換気
	排煙設備	・機械排煙（ ・有 ・無）
	自動制御設備	・電気式 ・電子式 ・デジタル式 ・中央監視制御装置
海 水 槽	給水方式	・水道直結方式 ・高置タンク方式 ○加圧給水方式 ・飲料水と雑用水 [・タンク（ ・同系統・別系統） ・配管（ ・同系統・別系統）]
	排水方式	○建物内の汚水と雑排水（ ○分流 ・合流） ・ポンプ排水（ ・汚物 ・汚水 ・雑排水 ・雨水） ・無 ○建物外放流方式 (1) 汚水 ○下水管直放流 ・浄化槽 (2) 雑排水 ○下水管直放流 ・浄化槽 ・側溝
衛 生 設 備	給湯設備	・有（ ・局所式・中央式（ ） ） ・無
	消火設備 の種別	・屋内消火栓 ・スプリンクラー（ 式） ・二酸化炭素消火 ・泡消火 ・粉末消火 ・屋外消火栓 ・連結送水管 ・連結散水栓 ・消火器
	ガスの 種 類	・都市ガス ・液化石油ガス（ L P G ）
中 水 道 設 備	給水方式	・高置タンク方式 ・加圧給水方式
	用 途	・トイレ洗浄水 ・散水 ・洗車 ・修景用水 ・濯水用水 ・冷却塔補給水
	原 水	・雨水 ・井戸 ・再生水 ・雑排水 ・その他 ・不足時の補給水（ ・上水・再生水）
	その他	・管材等については給水設備の項に準ずる。

[illegible]

設計変更及び工事一時中止の具体的な考え方や手続きについては、「沖縄県工事請負契約における設計変更及び工事一時中止ガイドライン（案）」によるものとする。」

	項 目	特 記 事 項
一 般 共 通 事 項	①. 工事実績情報の登録 (1.1.4)	工事実績情報の登録を行う。ただし、請求代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。
	②. 施工体制台帳・体系図 の提出 (1.1.5)	工事を施工するために、下請け契約を締結した工事は、下請代金にかかわらず、施工体制台帳を提出する。また施工体系図を作成し工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲示する。
	③. 適用図書等 (1.1.6)	※公共建築工事標準仕様書（平成31年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） ※公共建築改修工事標準仕様書（平成31年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） ※公共建築設備工事標準図（平成31年版）（国土交通省大臣官房官庁繕部設備・環境課監修） ※営繕工事写真撮影要領（平成28年版） ※（建築、電気設備、機械設備）工事監理指針（令和元年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
		※建築材料・設備機材等品質性能評価事業（建築材料等・設備機材等）評価名簿（令和元年1月版）（一般社団法人公共建築協会）

特 項		特 項	
一 般 共 通 事 項	4. 別契約の関連工事 (1.1.7)	(1) 関連工事との取り合いは、別表－1による。ただし、図示されたものを除く。 (2) 他工事の施工に支障をきたさないように、施工に必要な位置、寸法、数量等を速やかに明示し、円滑な施工に協力すること。	
	5. 工事の一時中止に係る事項 (1.1.9)	工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。	
	6. 工事の余裕期間	・本工事は、余裕期間を設定して実施する工事である。 (1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮していない。 (2) CORINDS登録については、実工期期間にて技術者の従事期間の登録を行うこと。 (3) 余裕期間における現場代理人、主任技術者又は監理技術者の配置は不要とする。 (4) 受注者は、工事請負契約約款第3条に基づき提出する工程表は、余裕期間を記入したものとする。 (5) 受注者は、着手関係書類（工程表、請負代金内訳書を除く）について、実工期の始期に提出するものとする。 (6) 受注者は、余裕期間内においては資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。ただし、余裕期間内に施工体制等及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議を行い、速やかに工事着手するとともに、着手関係書類を提出するものとする。 (7) 実工期の始期に変更が生じた場合は、全体工期の変更協議を行う。 (8) 受注者は、工事請負契約約款第34条第1項の規定にかかわらず、実工期の始期以降でなければ、発注者に対して前払金の支払いを請求することはできない。	
	7. 概成工期 (1.2.1)	図示された範囲は、令和 年 月 日までに完了すること。	
	⑧. 施工図等 (1.2.3)	(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者へ移譲するものとする。 (2) 受注者は施工に先立ち各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図（各1/50程度）及び必要な部位の断面図を作成の上、監督員に各工事の必要な内容を記載した総合図を提出し確認を受ける。ただし、監督員より総合図の作成を要しない旨の指示がある場合はこの限りでない。 (3) 施工計画書は、契約締結後15日以内に提出し、工種別施工計画書はその部分の施工に係る15日前までに提出する。なお品質計画に係る部分については、監督員の承諾を受ける。施工図についても、工事着工15日前までに提出し承諾を受ける。	
	⑨. 設計図CADデータの貸与	本工事で発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のために以外に使用してはならない。	
	10. 施工管理体制 (1.3.1)	(1) 工事請負代金額が4,500万円以上（建築一式工事の場合9,000万円以上）の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。 ア 現場施工に着手するまでの期間 ※ 請負契約の締結の日を翌日から令和 年 月 日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 ※ 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。 イ 検査終了後の期間 ・工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等ののみが残っている契約期間中の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 (2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日前に3か月以上の雇用関係が成立していなければならない。 イ 受注者は、着手前と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証等の写し）を提出しなければならない。	
	⑪. 主任技術者等の資格	(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者の資格は、以下による。その他、技術者の配置の有無等は建設業法による。 ※資格の区分1 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定（以下「技術検定」という。）のうち、1級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 技術士法（昭和58年法律第25号）による第二次試験のうち、技術部門を機械部門、上下水道部門又は衛生工学科部門に合格した者 ・資格の区分2 次のイ又はロに掲げるもの イ 技術検定のうち、1級又は2級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 資格の区分1のロに掲げる者 ○資格の区分3 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法第7条第2号イ又はロに定める実務経験を有する者 ロ 昭和47年建設省告示第352号により、上記と同等以上の知識及び技術を有すると認定された者 (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること	

工事名称	沖縄県栽培漁業センター採苗棟上屋および水槽等改修工事			工事年度	令和 年度	
工事場所	沖縄県国頭郡本部町大浜 853-1			図面名称	機械設備工事特記仕様書(その1)	
発注機関	沖縄県農林水産部水産課			縮 尺	NO SCALE	
摘 要				図面番号	M-1	
検 印	管理建築士	設 計	製 図	名 称	株式会社 ホープ設計	
				資格者氏名		
				登録番号	40138	
				所在地	那覇市吉里赤田町3丁目5番地	

12. 監理技術者の業務
(特例監理技術者の配置)

※本工事は、建築業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。

・本工事は、建築業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない。

13. 電気保安技術者
(1.3.2)

電気工作物に係る工事を行う場合は、その工事期間において監督員の承諾を受けた電気保安技術者を配置し、電気工作物の保安業務を行うこと。

14. 施工条件
(1.3.3)

施工条件は、図示及び以下による。
()

15. 交通安全管理
(1.3.6)

国道6路線及び県道7路線において警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。
(平成27年4月3日沖縄県公安委員会告示第36号)

⑯. 施工中の環境保全等
(1.3.8)

(1)「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設省告示第1536号、最終改正平成13年4月9日国土交通省告示第487号)による建設機械を使用する。
(2)本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成22年3月18日付け国総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。
一般工用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5〜260kW)
ア バックホウ イ 車輪式トラクタショベル ウ ブルドーザ エ 発動発電機
オ 空気圧縮機 カ 油圧ユニット(基礎工用機械で独立したもの) キ ローラ類 ク ホイルクレーン
適切、安全な工事の実施のため、必要に応じ事前に施工調査を行う。(建物や周辺の状況等調査、残存物品調査、PCB、アスベスト等有害物質調査など)
(1)マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。

	発生材の種類及び処理方法
引渡しを要するもの	(○)無・有(・図示・)
特別管理産業廃棄物	(○)無・有(・図示・)※現場調査を行う
再利用を図るもの	(○)無・有(・図示・)

(2)本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理すること。
(3)建設リサイクルの推進について
受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(以下「COBRIS」という。))により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出しなければならない。また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時にCOBRISにより作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。
(4)本工事で発生する建設廃棄物を現場外に搬出する場合、以下のいずれかとする。ただし、島内、もしくは建設発生木材(伐採木を含む)・建設汚泥については工事現場から50km以内以下の施設がない場合は、この限りではない。
①搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材を製造している再資源化施設へ搬出
②搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材の製造を行っていないが、そこで再資源化された後ゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出
(5)本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件の合う中から運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。
(6)アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について
ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、「廃棄物」という。))については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。とする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。「適正に処理」とするとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(受注者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記①に掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。
http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html 受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。
イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。
ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。
(7)撤去前に内容物(燃料、冷媒、吸収液、油等)の回収を要する機器、配管等がある場合、撤去部に有害物質を含む材料(アスベスト、鉛、PCB等)が使用されている場合は、監督員と協議し、関係法令により適切に処置する。

⑰. 発生材の処理等
(1.3.9)

	発生材の種類及び処理方法
引渡しを要するもの	(○)無・有(・図示・)
特別管理産業廃棄物	(○)無・有(・図示・)※現場調査を行う
再利用を図るもの	(○)無・有(・図示・)

(2)本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理すること。
(3)建設リサイクルの推進について
受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(以下「COBRIS」という。))により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出しなければならない。また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時にCOBRISにより作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。
(4)本工事で発生する建設廃棄物を現場外に搬出する場合、以下のいずれかとする。ただし、島内、もしくは建設発生木材(伐採木を含む)・建設汚泥については工事現場から50km以内以下の施設がない場合は、この限りではない。
①搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材を製造している再資源化施設へ搬出
②搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材の製造を行っていないが、そこで再資源化された後ゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出
(5)本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件の合う中から運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。
(6)アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について
ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、「廃棄物」という。))については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。とする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。「適正に処理」とするとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(受注者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記①に掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。
http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html 受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。
イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。
ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。
(7)撤去前に内容物(燃料、冷媒、吸収液、油等)の回収を要する機器、配管等がある場合、撤去部に有害物質を含む材料(アスベスト、鉛、PCB等)が使用されている場合は、監督員と協議し、関係法令により適切に処置する。

⑱. 工事の保険等

(1)次の工事関係保険に加入すること。なお保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。
※ 火災保険
※ 組立保険
※ 請負業者賠償責任保険
○ 建設工事保険
○ 労働災害総合保険
保険対象：請負契約の対象となっている工事全体。
保険金額：請負代金金額(支給材料、貨品等を含む)
保険条件：イ)法定外労災補償(建築共済等) 填補限度額 一名につき 2,000万円以上
ロ)請負業者賠償責任保険 填補限度額(対人) 一名につき 5,000万円以上、一災害につき1億円以上
填補限度額(対物)一災害につき 1,000万円以上、免責金額10万円以下
(2)建設労災補償共済又はこれに準ずる共済保険に加入し、契約後一か月以内に加入を証明するための書類を発注者に提出する。
(3)建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。
ア 掛金収納書を契約後一か月以内に発注者に提出する。
イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。
ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。
使用材料については「沖縄県リサイクル資材評価認定制度認定資材(ゆいくる材)」を優先利用とし、廃材・廃棄物等についても同制度の認定を受けた再資源化施設へ優先的に搬出することとする。

⑲. 建材の品質等
(1.4.2)

※ 工事に使用する機材の品質等は図示(機器仕様書等)又はこれらと同等以上のものとする。(製品番号等は参考で限定しない)
※ 使用する機材はあらかじめ監督員の承諾を受ける。
※ 使用する機材が「建築資材・設備機材等品質性能評価事業」(一般社団法人公共建築協会)による場合は、評価書の写しを監督員に提出する。

⑳. 技能士
(1.5.2)

技能士を適用する。技能検定の職種及び作業種別は以下による。
○配管施工(建築配管作業)
・熱絶縁施工(保温保冷工事作業)
○冷凍、空気調和機器施工(冷凍、空気調和機器施工作業)
・建築板金施工(ダクト板金作業)

㉑. 化学物質の濃度測定
(1.5.6)

建築物の室内空気中に含まれる化学物質の濃度測定
・実施する(・本工事・別途工事) ○実施しない
(1)化学物質の濃度測定の基準、測定方法、測定対象室及び測定箇所数は以下により実施する。
・「官庁営繕部におけるホルムアルデヒド等の室内空気中の化学物質の抑制に関する措置について」(国営整第4号平成24年4月5日)
・「学校における室内空気汚染対策について」(15学健第11号平成15年7月4日)

測定対象室	測定箇所数	備考

(2)測定対象化学物質が濃度計針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡しは受けない。
【 ・実施する(回数：、段階：) ・実施しない 】

㉒. 技術検査
(1.6.2)

(1)本工事は電子納品対象工事とする。
工事完成時の提出図書は電子媒体で納品する。なお、「紙」による提出物は、監督職員との協議の上、決定する。
電子納品は、沖縄県農林水産部 令和3年3月版「電子納品に関する手引き」によるほか、監督員の指示による。
電子化する費用は、共通費に含まれるものとする。
(2)保全に関する資料
※電子納品により提出する ・監督員の指示による。
○受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。
なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。

㉓. 完成時の提出図書
(1.7.1)

(1)測定対象化学物質が濃度計針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡しは受けない。
【 ・実施する(回数：、段階：) ・実施しない 】

㉔. 主機械室に機器等の取扱い方法、点検項目及び系統図等を記載したアクリル樹脂製の案内板(カラー： サイズ×)
を設ける。また配管・弁・ダクトには弁・用途・系統・流れ方向等の識別表示をする。位置は機械室内、主たる配管、弁、点検口に近接した箇所及び監督員が指示した箇所とする。なお、配管に表示する帯の識別色は、下記のとおりとする。
(給水-青 中水(雨水処理水)-黄緑 再生水-紫 排水-茶 給湯-黄赤 ガス-黄 消火-赤)

㉕. 監督員の指示がある場合を除き工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。

㉖. 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。

㉗. 耐震施工
(1)耐震施工は下記による。ただし、設計用標準震度が図示された場合は、指定された設計用標準震度を用いて耐震施工を行う。
・「建築設備耐震設計・施工指針 2019年版」、「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説 平成8年版」
(2)建築物導入配管で不等沈下のおそれがある場合及び建築物のエキスパンションジョイント部の配管は、図示によるほか標準図による措置を施す。

㉘. 磁気探査
本工事は磁気探査業務を含む。実施は「磁気探査実施要領 令和2年1月」(沖縄県土木建築部)によるものとし、位置は図示による。

㉙. 配管・ダクト類が防火区画等を貫通する場合は、関係法令に適合する工法及び材料を使用すること。
(国土交通大臣認定品や(財)日本消防設備安全センター性能認定品を使用する場合は認定書を出し、ラベルを適当な位置に貼る)

1 総合調整
(1.3.3)

総合調整(測定及び記録を含む)は下表により測定して、測定表を提出する。
方法その他については監督員の指示によるものとする。

総合調整項目	測定又は記録の箇所
・風量	・吹出口 ・吸込口 ・風量測定口のある箇所
・水量	・流量計の設けられている箇所
・水質	・遊離残留塩素(・上水 ・中水 ・()) ・ pH (・上水 ・中水 ・())
・クロスコネクション	・上水 ・中水 ・再生水 ・()
・空調温湿度	・空調される部屋・換気される部屋 ・外気・吹出口
・気流及び塵埃	・空調される部屋・換気される部屋 ・外気・吹出口
・騒音 ・振動	・冷凍機 ・空調機 ・ポンプ ・送風機 ・冷却塔 ・吹出口 ・吸込口 ・ボイラー
・初期運転状態の記録 (・電圧・電流・圧力等)	・冷凍機 ・空調機 ・ ポンプ ・送風機 ・ボイラー ・ろ過機

②. 配管材料
(2.1.2)

③. 埋設配管
(2.7.1)

④. 保温工事
(3.1.1)

⑤. 塗装
(3.2.1)

⑥. 仮設工事
(4.1.1)

管材は別表-2による。ただし、図示されたものを除く。
地中埋設機の設置は図示によるほか、屋外埋設管の分岐、曲り部に設置する。
舗装部分は、(・コンクリート製 ・鉄製)、それ以外は(・コンクリート製 ・鉄製)とする。
図示および契約図書等に記載されたものを除き、保温は不要とする。また、保温の種類、施工箇所等は図示による。
全ての露出部分(・機械室等 ・倉庫 ・ は除く)のほか、標準仕様書、図示されたもの及び監督員が指示した箇所の塗装を施すこと。
監督員事務所： ・設ける(・本工事・別途工事) ・設けない ・現場説明書による
工事用仮設物：構内につくことが(・できる ・できない) ・現場説明書による)
工事用電力、水等：本工事に必要な工事用電力(仮設電力及び試験運転用電力を含む)、工事用水等は受注者の負担とする。
足場・さん構類： ※ 別契約の関係受注者が定置したものは、無償で使用できる。 ・ 本工事で設置とする
※足場の組立、解体又は変更の作業を行う場合は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり置置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。
残土処分は(※ 機外搬出適切処分 ・ 構内の指示場所に敷ならし ・ 構内指定場所に堆積)とする。
工事の着手、施工、完成に必要な諸官公署への手続きは受注者で行い、それらに必要な費用は受注者の負担とする(代行も含む)。

9. 保温外装材及び
防食処理

1) 表面が金属である管を直接コンクリート内に埋設する場合はプラスチックテープ1/2重巻1巻きとする。
なお、モルタルの埋め戻しは標準仕様書第2編4.5.10の左官工事による。
2) 屋外、水槽内、ビット及び多湿箇所に使用する伸縮継手、防振継手、フレキシブルジョイント等のフランジは
(・鋼製(溶融亜鉛めっき) ・ステンレス鋼製)とする。
3) 屋内に使用する伸縮継手、防振継手、フレキシブルジョイント等のフランジは
[・鋼製 ・鋼製(溶融亜鉛めっき) ・ステンレス鋼製]とする。
4) 屋外、水槽内、ビット及び多湿箇所に使用する吊り金物、支持金物、ボルトナット、座金等は
(・鋼製(溶融亜鉛めっき) ・ステンレス鋼製)とする。
5) 屋内に使用する吊り金物、支持金物、ボルトナット、座金等は(・鋼製(溶融亜鉛めっき) ・ステンレス鋼製)とする。
6) 溶融亜鉛めっきされた材料の加工(切断、切削、溶接等)は禁止する。
7) 上記の2) 3) 4) 5)において溶融亜鉛めつき仕上げとされたものはステンレス鋼製に換えてもよい
8) 空調屋外機は耐塩処理(県内工場)を施す。

10. 電線管及び電線

電線管及び電線は図示によるほか下記による。
1) 屋内露出 ・ねじなし電線管 ・薄鋼電線管 ・VE ・HIVE
2) 屋内いんべい ・PF管(一重管)
コンクリート埋設 ・CD管 ・PF管(一重管)
3) 屋外露出 ・HIVE ・厚鋼電線管
4) 土中 ・FEP管 ・HIVE ・VE
5) 可とう電線管 ・二種金属製可とう電線管
6) 電線 ・EM電線 ・ビニル絶縁電線
7) ケーブル ・EMケーブル ・CVケーブル

1. ダクト工法

1) 長方形ダクト
長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、
(・アングルフランジ ・コーナーボルト(・鉄板フランジ ・スライドオンフランジ))工法とする。
2) 円形ダクトは(・スパイラルダクト ・消音スパイラルダクト)とする。
・低圧ダクト ・高圧1ダクト ・高圧2ダクト
下記の箇所に風量測定口を取り付ける。
・送風機吐側又は吸い込み側 ・外気取り入れダクト ・その他、図示による箇所
1) 外壁に面するガラリに取り付けるチャンパー及びダクトは(※ ステンレス鋼製 ・亜鉛鉄板製とし内面をエポキシ樹脂コーティングを施したもの)とし範囲は図示による。また必要に応じ排水用コックを設ける。
2) 内貼を施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。
3) 空調調和機に取付けるサブライチャンパー、レタンチャンパー及び風速系で消音内貼りしたチャンパーには点検口を設け、大きさは図示による。
4) ガラリに直接取り付けるチャンパー類は雨水の滞留のないように加工する。

5. 消音内貼り

消音内貼り材は(・ロックウール ・グラスウール)とする。
1) ユニバーサル形吹出口(・アルミ製 ・鋼板製)
2) シーリングディフューザー形吹出口(・アルミ製 ・鋼板製)
3) ノズル形吹出口(ノズル(・アルミ製 ・鋼板製))
4) 吸込口(・アルミ製 ・鋼板製)

7. 防煙ダンパー

・遠隔操作式(電圧DC24V電流 7A以下) ・手動操作式

8. たわみ継手

たわみ継手の漸減、漸縮などの変形は禁止する。

9. 定風量ユニット
変風量ユニット

・メカニカルタイプ ・風速センサータイプ ・絞り式 ・バイパス式

10. ダンパー類の大きさ

ダンパー類の寸法は、接続されるダクトの寸法と同じとする。

11. 配管材料

別表-2-(1)による。ただし図示されたものを除く。
下記による。ただし、図示されたものを除く。
1) 弁のJISの呼び圧力は(・5K ・10K)とする。
2) 弁類の呼び径は、接続される管の呼び径と同じとする。
1) 保温材は
(1)ダクト (・ロックウール ・グラスウール ・ポリスチレンフォーム)とする。
(2)冷水・冷温水管 (・ロックウール ・グラスウール ・ポリスチレンフォーム)とする。
(3)ドレン管 (・ロックウール ・グラスウール ・ポリスチレンフォーム)とする。
2) 保温外装材は標準仕様書第2編3.1.4によるほか、下記による。
(1)ダクト[屋内露出(居室、廊下)]
・亜鉛鉄板 ・カラー亜鉛鉄板 ・アルミニウム板 ・ステンレス鋼板
(2)ダクト[屋内露出(書庫、倉庫、機械室、共同構)]
・亜鉛鉄板 ・カラー亜鉛鉄板 ・アルミニウム板 ・ステンレス鋼板
(3)ダクト[屋外露出など]
・亜鉛鉄板 ・カラー亜鉛鉄板 ・アルミニウム板 ・ステンレス鋼板
(4)配管[屋外露出など]
・亜鉛鉄板 ・カラー亜鉛鉄板 ・アルミニウム板 ・ステンレス鋼板
(5)冷媒管[屋外露出など]
・保温化粧ケース(スリムダクト) ・カラー亜鉛鉄板 ・下地VW管
・アルミニウム板 ・ステンレス鋼板 ・ガルバリウム鋼板

工事名称	沖縄県栽培漁業センター苗苗棟上屋および水槽等改修工事	工事年度	令和 年度
工事場所	沖縄県国頭郡本部町大浜853-1	図面名称	機械設備工事特記仕様書(その2)
発注機関	沖縄県農林水産部水産課	縮尺	NO SCALE
摘要		図面番号	M-2
検印	管理建築士	設計	製図
設計者		資格者氏名	
		登録番号	40138
		所在地	那覇市首里赤田町3丁目5番地

1	空調設備	1.設計温度条件	3)膨張タンク(補給水タンク)の保温は不要とする。 4)標準仕様書第2編 表2.3.2の注の9の(エ)にかかわらず、直接外気と換気されている部屋を通過する通りダクトは保温を行う。なお、保温種別は表2.3.2の一般ダクトの項による。 5)ユニット形空調機、ファンコイルユニット、パッケージ形空調機と機の排水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.5の排水管の項による。
2	換気設備	1.ダクト工法 2.ダクトの種別 3.排気フード 4.その他	1)矩形ダクトは、 長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、 (・アングルフランジ・コーナーボルト(・共板フランジ・スライドオンフランジ))工法とする。 2)円形ダクトは、1・スパイラルダクト(・VVU(左記以外))とする。 ※低圧ダクト・高圧1ダクト・高圧2ダクト 1)排気フードは、ステンレス鋼板製とし、板厚は1.0mm以上とする。 2)排気フードに取り付ける照明器具は、別途とする。 3)排気フードに取り付ける照明器具ボックスは、防湿及び防油の性能を有し照明器具を容易に取り付け・取り外しができる構造のものとする。 チャンバー、吹出口・吸込口の材質、防煙ダンパー、たわみ継手、ダンパー類の大きさについては「冷房設備空調設備」の当該事項による。
3	自動制御設備	1.中央監視制御 2.中央監視制御装置の機能 3.計装工事の配線	・有・無 ()図による。 使用する電線はEM電線とし、規格は標準仕様書第4編表4.1.11の使用する電線種の規格による。(機器、盤類は除く) 屋外・屋内露出の配線は、図面に特記のない限り金属管配線とする。 天井内隠ぺいの配管は、図面に特記のない限りケーブル配線とする。
4	衛生器具設備	1.衛生陶器の色 2.身障者用便器 3.小便器洗浄方式 4.自動水栓 5.小便器自動洗浄装置 6.和風大便器耐火	衛生陶器の色は(・白・監督職員の指示による。()とする。 ロータック方式の場合は側面上部給水形とし、レバーは長柄レバーとする。 小便器の洗浄方式は下記による。 ・個別感知方式(自動) ・フラッシュバルブ(手動) 電源供給方式(・AC100V・乾電池・自己発電方式) 小便器自動洗浄装置及び給込み小便器の洗浄水量は4L/回以下とし、使用状況により洗浄水量を制御できるものとする。 耐火カバーを・設ける(ビット内は除く)・設けない
5	給水設備	①給水栓 2.量水器 3.量水器併 ④配管材料 ⑤弁類 6.メーター加入金 7.保温 8.検計方式	水槽内、採番標内は図示する。 量水器は、計量法に定める検定合格品とする。 1)親メーター(※貸与品・買取り)とする。 2)子メーター(・貸与品 ※買取り)とする。 ※水道事業者指定品(・貸与品 ※買取り)・標準図MC形 別表-2による。(ただし、下記のもの及び図示されたものを除く)。 水道引込部分(メーターまで)() 下記による。ただし、図示されたものを除く。 1)弁のJISの呼び圧力は下記による。 (1)水道直結部分(・10K・)とする。 (2)その他の部分(・5K・)とする。 2)弁類の呼び径は、接続される管の呼び径と同じとする。 ・要(mm)・不要 ※保温は、全て不要とする。 ・保温、標準仕様書第2編3.1.5の施工箇所のうち (・地階・屋内露出・天井内・パイプシャフト内・)とし、その他の箇所は不要とする。 ・個別検計・集中検計
6	排水設備	①配管材料 2.洗面器等の排水管 3.流し等の排水管 ④満水試験継手 5.放流納付金等 ⑥試験 7.保温	別表-2による。ただし、図示されたものを除く。 洗面器及び手洗い器に接続する排水管の呼び径は、器具トラップより1サイズ大きいものとする。 公団型流しなどの床上面露出部分の配管接続は本工事とし、その配管材料は接続される管の材質の如何にかかわらず、硬質塩化ビニール管(VP)としてもよい。 標準仕様書第2編2.4.8(6)による箇所のほか、図示する箇所に取り付ける。 ・要・不要 水槽取付け完了後に行う試験は、通水試験を行う。 ・保温は全て不要とする。 ・保温(空調用の排水は除く)は、標準仕様書第2編3.1.5の施工箇所のうち (・地階・屋内露出・天井内・パイプシャフト内・)とし、その他の箇所は不要とする。
7	給湯設備	1.配管材料 2.弁類 3.保温材	別表-2による。ただし、図示されたものを除く。 下記による。ただし、図示されたものを除く。 1)弁のJISの呼び圧力は(・5K・10K)とする。 2)弁類の呼び径は、接続される管の呼び径と同じとする。 保温材は(・ロックウール・グラスウール)とする。
8	消火設備	1.配管材料 2.弁類 3.屋内消火栓箱 4.消火器具 5.建物導入部配管	別表-2による。ただし、図示されたものを除く。 下記による。ただし、図示されたものを除く。 1)弁のJISの呼び圧力は(・10K・16K・20K)とする。 2)弁類の呼び径は、接続される管の呼び径と同じとする。 ・HB-1A(S)・HB-1B(S)・HB-2A(S)・HB-2B(S) ・HB-4A・HB-4B ・粉末()・泡()・移動式粉末消火器() 標準図(建築物導入部の変位吸収配管要領)の(・(a)・(b)・(c))による。
9	ガス設備	1.配管材料 2.充てん容器 3.集合装置 4.転倒防止等	別表-2による。ただし、図示されたものを除く。 別途(kg・)×本 標準図(液化石油ガス容器廻り配管要領)による 本組 標準図(液化石油ガス容器転倒防止施工要領)の(・(A)・(B))による。

5. ガスメーター

ガスメーターは、計量法に基づく検定対象のものは検定合格品とし、検定対象以外のものはガス事業者の承認したものとする。

6. ガス漏れ警報器

・親メーター(※ 貸与品 ・買取り) ・子メーター(・ 貸与品 ※買取り)

7. ガス遮断装置

※ 本工事 (図示による) ・別途工事

8. 引込負担金等

・マイコンメーター連動方式 ・遮断弁連動方式

9. 電気防食

・要 (・ 別途工事 ・本工事) ・不要

10. 調査

・要 ・不要

11. 調査

設備の撤去を行う前にアスベスト調査を行い、結果を報告すること。

12. 保温材

ダクト及び配管等の支持金物・吊りボルト等は、本工事にて撤去するものとする。

13. 支持金物等

冷凍機等の撤去に伴う冷媒回収方法は、以下による。

14. 冷媒
(フロン系の回収)

1) 冷媒の抜き取りは、フロン排出抑制法に基づき登録された第1種フロン類回収業者により行う。
2) 冷媒の抜き取りは、高圧ガス保安法施行令関係告示(平成9年3月24日通商産業省告示139号)の規定に適合するフルオロカーボン回収装置及び付属品により行う。
3) フルオロカーボン回収装置から取り出した容器(冷媒が充填されているもの)は、高圧ガス保安法に従い適正に取り扱う。
4) 監督員に次の書類の写しを提出すること。
(1) 第1種フロン類回収業者登録書
(2) フロン類回収量の記録

別表－1 関連工事との取合い (○印の付いたものを適用する。ただし図示しているものは除く。)

工 事 内 容				
		(機械)	(電気)	(建築)
機器の基礎	屋内設置(架台、アンカーボルトを除く)			
	屋上設置(架台、アンカーボルトを除く)			
	屋外設置(架台、アンカーボルトを除く)	※		
	架台、アンカーボルト	※		
貫通スリーブ (梁、床、壁)	スリーブ			
	スリーブの補強鉄筋			
	スリーブの穴埋め			
箱入れ (梁、床、壁)	箱入れ			
	補強鉄筋			
	型枠の穴埋め			
天井、壁の切り込み (設備器具用)	墨出し			
	下地組み、ボード類の切り込み			
開口部補強	軽量鉄骨天井、壁下地			
天井点検口	設備用器具のメンテナンス用点検口の取り付け			
ドアガラリ	ドアガラリの取り付け			
外壁面のガラリ	外壁面の各種ガラリ(フランジ付)及び通風用金物			
床仕上げ	機械室、ポンプ室、並びにEPS・PS等の床仕上げ			
貫通口の処理	配管・ダクト等の貫通口及び防水処理			
機器の防音等の処理	設備機器の遮音、防音、防振			
インサート	インサートの取り付け			
換気扇の取付枠	換気扇の取付枠			
電気配管配線	機械付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線		※	
	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配管、配線		※	
	天井吊り機器(空調機、空調換気扇)の本体と操作			
	スイッチ間の配管			
	上記の配線			
	パッケージ型空調機と機などで屋内機と屋外機との間の配管			
	上記の配線		※	
	電極棒及びフロートスイッチの本体		※	
操作盤	上記の配管、配線		※	
	電気配管	※		
	電気配線	※		
電源供給	電源供給	※		
	ルーフドレイン及び立て隠			
	立て隠接続用埋設横引管			
流し類	台所流し台、手洗い流し(SUS人研ぎ共)			
	上記の配管接続			
化粧鏡	衛生陶器メーカー規格外の物			
衛生器具類	木間仕切り等の衛生器具類の取付補強			
	はめ込洗面器のカウンター			
身障者用手すり	衛生器具廻り			
	その他手すり			

※ 配線は接続を含むものとする。

別表－2－（１）

配管材料選定表

（○印の付いたものを適用する。ただし図示しているものは除く。）

	水槽内	屋外露出	土中（屋内）・（屋外）
冷温水管	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ・一般配管用ステンレス鋼管（JIS G 3448）	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ・一般配管用ステンレス鋼管（JIS G 3448）	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ・一般配管用ステンレス鋼管（JIS G 3448）
冷却水管	※配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（JWWA K 116） ○熱交換器用溶接管（JIS H 4831）	※配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（JWWA K 116） ・一般配管用ステンレス鋼管（JIS G 3448）	※配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（JWWA K 116） ・一般配管用ステンレス鋼管（JIS G 3448）
ドレン管	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ・硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741）	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ・硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741）	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ・硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741）
冷媒管	・鋼管（Ｌタイプ）（JIS H 3300） ※断熱材被覆鋼管（JID A 0009） ・保温厚（・10mm・20mm）	・鋼管（Ｌタイプ）（JIS H 3300） ※断熱材被覆鋼管（JID A 0009） ・保温厚（・10mm・20mm）	

注 1 空気抜き管は、主管と同じ材料とする。
注 2 冷媒管に断熱材被覆鋼管を使用した場合の断熱材の厚さは、液管１０mm以上、ガス管２０mm以上とする。
ただし、液管の呼び径が9.52mm以下の断熱厚さは、８mmとしてもよい。

別表－2－（2）

配管材料選定表

（○印の付いたものを適用する。ただし図示しているものは除く。）

	屋内一般 （・屋内露出は屋外露出に準ずる）	屋外露出	土中（屋内）・（屋外）
給水管 （・中水管）	・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（JWWA K 116） ・一般配管用ステンレス鋼管（拡管式）（JIS G 3448） ○水道用硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6742(HVPI)） ・水道用ポリ塩化ビニル管（JIS K 6742(VPI)） ・架橋ポリエチレン管（サヤ管ヘッダー方式）	・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（JWWA K 116） ・一般配管用ステンレス鋼管（拡管式）（JIS G 3448） ○水道用硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6742(HVPI)） ○硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6742(VPI)） ・水道用配水用ポリエチレン管（JWWA K 144）	・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（JWWA K 116） ・一般配管用ステンレス鋼管（拡管式）（JIS G 3448） ○水道用硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6742(HVPI)） ・水道用ポリ塩化ビニル管（JIS K 6742(VPI)） ・水道用配水用ポリエチレン管（JWWA K 144）
排水 管	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ○硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741） ・耐火２層管（・注3・注3以外） ・鉛管（HASS 203）	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ○硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741） ・耐火２層管（・注3・注3以外）	○硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741） ・ヒューム管（JIS A 5303）
雑排水 管 雨水管	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ○硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741） ・耐火２層管（・注3・注3以外）	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ○硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741） ・耐火２層管（・注3・注3以外）	・硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741） ・ヒューム管（JIS A 5303）
通気管	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ○硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741） ・耐火２層管（・注3・注3以外）	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ○硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741） ・耐火２層管（・注3・注3以外）	・硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6741）
給湯管 （保温：※あり・なし）	・鋼管（JIS H 3300） （※Ｍタイプ・Ｌタイプ） ・一般配管用ステンレス鋼管（拡管式）（JIS G 3448） ・被覆鋼管（JIS H 3300） ・耐熱性硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6776） ・水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管（JWWA K 140） ・架橋ポリエチレン管（サヤ管ヘッダー方式）	・鋼管（JIS H 3300） （※Ｍタイプ・Ｌタイプ） ・一般配管用ステンレス鋼管（拡管式）（JIS G 3448） ・被覆鋼管（JIS H 3300） ・耐熱性硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6776） ・水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管（JWWA K 140）	・鋼管（JIS H 3300） （※Ｍタイプ・Ｌタイプ） ・一般配管用ステンレス鋼管（拡管式）（JIS G 3448） ・被覆鋼管（JIS H 3300） ・耐熱性硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K 6776） ・水道用硬質塩化ビニル外面被覆耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管
消火管	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ・圧力配管用炭素鋼鋼管 ・Sch40・Sch80（JIS G 3454）	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ・圧力配管用炭素鋼鋼管 ・Sch40・Sch80（JIS G 3454）	・消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管（WSP 041） ・SGP-VS-STPG-370VS（Sch40） ・一般配管用ステンレス鋼管（水槽中） ・消火用ポリエチレン管
ガス管	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ・ポリエチレン被覆鋼管（JIS G 3469） ・塩化ビニル被覆鋼管 ・ガス用ステンレス鋼フレキシブル管（さや管工法）（JIS G 3405）	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ・ポリエチレン被覆鋼管（JIS G 3469） ・塩化ビニル被覆鋼管	・配管用炭素鋼鋼管（JIS G 3452） ・ポリエチレン被覆鋼管（JIS G 3469） ・塩化ビニル被覆鋼管 ・ガス用ポリエチレン管（JIS G 6774）

注 1 空気抜き管は、主管と同じ材料とする。
注 2 耐火２層管、消火用ポリエチレン管は、（財）日本消防設備安全センター性能評定品マークの貼付されたものを使用する。
注 3 汚水管・雑排水管・通気管の耐火２層管は、防火区画等貫通部に使用する（ただし、防火区画等の貫通部においては、管の外径が建築基準法施工令第１２９条の２の５第１項第七号ロに規定する数値未満の場合は除く）。また、国土交通大臣認定品、（財）日本消防設備安全センター性能評定品及びアスベストを含有していないことがわかる証明書を提出する。

注記：・鋼管等の継ぎ目（わじ込み箇所）は、サビ止め塗った後にコーキングを塗ること（塗装の有無によるコーキングの種類に注意）。
・非金属埋設管（排水管は除く）を埋設する場合は、管探知ができるローケーティングワイヤーを併設すること。

工事名称	沖縄県栽培漁業センター採苗棟上屋および水槽等改修工事	工事年度	令和 年度			
工事場所	沖縄県国頭郡本部町大浜 853-1	図面名称	機械設備工事設計仕様書（その3）			
発注機関	沖縄県農林水産部水産課	縮 尺	NO SCALE			
摘 要		図面番号	M－3			
検 印	管理建築士	設 計	製 図	名 称	株式会社	ホープ設計
					資格者氏名	
					登録番号	40138
					所在地	那覇市若原五丁目6番6号